

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	放送諸費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室		大臣官房参事官 小峰 賢哉		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府広報は、政府全体の立場からテレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体をその特性を踏まえて活用した広報活動により、国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を伝え、それらの施策に対する理解と協力を得ることを目的として実施している。 放送諸費では、ラジオ定時番組、BSテレビ定時番組、テレビスポットを政府の広報共同利用媒体として調達することで、効率的・機動的・重点的に実施するものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣官房及び各府省と協議調整を行った上で選定し、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。 テレビ(BSテレビ定時番組を含むスポット)は、接触率が高く、幅広い層への即効的な認知獲得が可能であり、ラジオ定時番組は、ファンリスナーによる習慣聴取により、深い接触が可能である等の特徴を有しており、このような放送媒体の持つ特性に応じて活用している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	491	505	505	452	609		
	執行額	656	262	428					
執行率(%)		134%	52%	85%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
		重要施策に関する広報理解度(平成25年度まで)	成果実績	%	82	-	-	-	-
			目標値	%	75	-	-	-	-
			達成度	%	109	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
		重要施策に関する広報満足度(平成25年度まで)	成果実績	%	79	-	-	-	-
			目標値	%	60	-	-	-	-
			達成度	%	132	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標28年度	目標最終年度
	過去3年度の平均値を基準値として、基準値以上	放送諸費の主要媒体であるテレビCMの理解度を測定指標として設定 テレビCMカルテ調査の理解度(ビデオリサーチ社)(平成26年度より)	成果実績	%	79.6	81	77.6	-	-
			目標値	%	-	78.5	77.9	79.4	-
			達成度	%	-	103.2	99.6	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	テレビ(番組・スポット広告)	活動実績	百万円	539	220	346			
		当初見込み	百万円	382	393	393	340		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ラジオ(番組・スポット広告)	活動実績	百万円	118	41	82			
		当初見込み	百万円	109	112	112	97		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	テレビ番組 金額/放送回数	単位当たりコスト	万円	950	-	73	200
		計算式	/	19百万円/2回	-	24百万円/33回	78百万円/39回
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	テレビスポット広告 金額/広告本数	単位当たりコスト	万円	10,400	11,000	6,420	13,100
		計算式	/	520百万円/5本	220百万円/2本	321百万円/5本	262百万円/2本
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	ラジオ番組 金額/放送回数	単位当たりコスト	万円	158	79	158	187
		計算式	/	82百万円/52回	41百万円/52回	82百万円/52回	97百万円/52回
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	ラジオスポット広告 金額/広告本数	単位当たりコスト	万円	1,200	-	-	
		計算式	/	36百万円/3本	-	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(目)啓発広報費	452	609	
	計	452	609	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	(政策2) 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進							
	施策	(施策①) 重要施策に関する広報							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		重要施策に関する広報理解度(テレビ)	実績値	%	79.6	81	77.6	-	-
			目標値	%	-	78.5	77.9	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	放送媒体の中核を占めるテレビについては、幅広い年齢層において、圧倒的な接触時間を得ていると同時に、視覚・聴覚という人間の二つの感覚に訴えかけることから、広報内容をより分かりやすく伝えることが可能である。この結果、理解度、満足度ともに高く、政府の重要施策に対する国民の理解と協力の促進に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者詐欺の防止、マイナンバー制度の周知など、国民生活に関連の深い広報テーマや、女性の活躍などの政府の重要な施策について、媒体の特性に応じ、広く国民に対し、その内容、背景、必要性等を周知している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府広報は、政府の重要な施策に関し、広報を行うことであり、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政府広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、原則、一般競争入札(総合評価)にて調達している。なお、本事業では、一者応札・一者応募となったものが1件あった。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、原則、一般競争入札(総合評価)にて調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各府省庁からの広報希望等を踏まえ、真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体を選んで、効果的な政府広報を実施している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用となる金額が生じたのは、一般競争入札(総合評価)の結果、契約価格が予定を下回ったため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者の選定に当たっては、原則として一般競争入札(総合評価)を原則として調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。また、クロスメディア広報と効果的に連携することにより、効率的かつ効果的な広報を実施した。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本シートP1記載のとおり、概ね見込みに見合ったものとなっている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	放送については、各府省庁からの広報希望等を踏まえた、効率的な実施に努め、広告実施に当たっては、原則として「政府広報オンライン」に誘導している。あわせて成果物については、「政府広報オンライン」に集約し、2次利用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	政府広報で取り上げるテーマについては、各省で実施する広報を確認のうえ、重複のないよう実施している。また、複数省庁にまたがるテーマについては、必要に応じ、関係省庁の施策をまとめて、一体的な広報を実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、上記評価を踏まえ、一般競争入札(総合評価)を原則として経費の効率化に努め、広報効果の確保を図っている。平成27年度の本事業では、一者応札・一者応募となったものが1件あった。また、実施した広報については分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に引き続き効果的・効率的な広報に努めている。		
	改善の方向性	政府広報では、最新媒体の状況に応じて、点検結果などを踏まえつつ、訴求対象に応じた媒体の見直し、入札時の評価内容の見直しなどを図っている。また、調達の競争性を確保し、一者応札・一者応募とならないための方策を検討する。		

外部有識者の所見

・本年度の行政事業レビュー「公開プロセス」では、「出版諸費」が取り上げられたところである。そこでは当初の論点として、「広報効果の目標設定、効果検証が的確に行われているか」「平成21年度の事業仕分け結果における指摘に対し、具体的にどのように対応し、それらの指摘に対して適切に対応しているか」が掲げられていた。また「公開プロセス」の議論においては、インターネットの拡張および新聞雑誌の発行部数の漸減傾向についての指摘があり、「理解度を指標とすることへの疑問が投げかけられていた。さらに、web情報と新聞媒体との役割分担・機能分担が十分にできているのかという指摘もみられた。これらの論点については、「放送諸費」においても検討を要する論点が含まれていると思われる。ご検討いただきたい。

・「必要性」についてはレビューシートに、「高齢者詐欺の防止、マイナンバー制度の周知など国民生活に関係の深いテーマや、女性の活躍などの政府の重要施策について、広く国民に対し、その内容、背景、必要性等を周知している。」と記されている。しかし、この記述内容は「出版諸費」においてもまったく同じことが書かれていた。公開プロセスで指摘されたように、必要性に関する問いについて、「・・・必要性を周知している」という回答では議論のずれ違いのように思われる。レビューシートが訪ねている「必要性」とは、政府関与の必要性であり、「なぜ各省ではなく政府広報室が行うのか」「なぜ自治体ではなく国が行うのか」「なぜ民間ではなく政府が行うのか」「目的、すなわち『政府の取り組みに対する国民の理解と協力』に照らし、放送諸費のもとで行われている各行政活動は適切にマッチするものであるのか」である。「公開プロセス」における「出版諸費」の議論においても、この点は、「デマンドサイドのニーズを聞いているのであり、サプライサイドのニーズばかりを考えているのではないか」という厳しい指摘があった。以上を踏まえ、「必要性」の記述ぶりについて見直しをしていただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。
また、出版諸費(事業番号0004)の公開プロセスの結果及び外部有識者の所見を踏まえ、事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

出版諸費に係る公開プロセス結果等も踏まえて、各広報媒体の位置づけ等について再検討を行い、出版諸費を大幅に減額する一方、高齢者を始めとする国民全般に高いリーチ力があり、他のメディアと比べ接触率が高いテレビ媒体による広報の拡充を行う。
また、引き続き、実施した広報の効果等の分析を踏まえつつ、PDCAサイクルの実施を基本に据え、効果的・効果的な広報に必要な経費を要求している。
広報テーマ選定にあたっては、従前各省から依頼のテーマから時期や内容、必要性等を考慮して実施してきたところ、今後、広報の受け手である国民の側のニーズ等も踏まえた広報展開の検討を行っていく。必要性の記述ぶりについても上記を踏まえ、同様に見直すこととしたい。

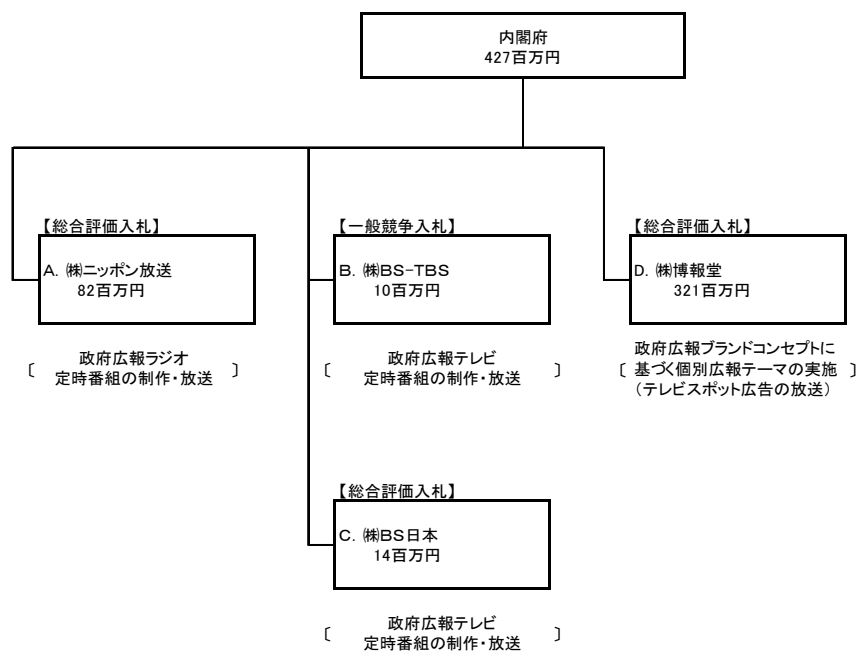
備考

- ・政府広報オンラインURL(<http://www.gov-online.go.jp/index.html>)
- ・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0004	平成23年度	0009	平成24年度	0007		
平成25年度	0003	平成26年度	0003	平成27年度	0003		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.株ニッポン放送			B.株BS-TBS		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	放送料	ラジオ定時番組の放送	74	放送料	BSテレビ定時番組の放送	6
	制作費	ラジオ定時番組の制作	8	制作費	BSテレビ定時番組の制作	3
	計		82	計		9
	C.株BS日本			D.株博報堂		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
放送料	BSテレビ定時番組の放送	9	放送料	テレビスポット広告の放送	321	
制作費	BSテレビ定時番組の制作	6				
計		15	計		321	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株ニッポン放送	3010001098550	政府広報ラジオ定時番組の制作・放送	82	総合評価入札	1	--	
B.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株BS-TBS	8010401036626	政府広報BSテレビ定時番組の制作・放送	10	一般競争入札	2	--	
C.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株BS日本	7010001033883	政府広報BSテレビ定時番組の制作・放送	14	総合評価入札	2	--	
D.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株博報堂	8010401024011	テレビスポット広告の放送	321	総合評価入札	2	--	